

令和 4 年 5 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03641

研究課題名（和文）ポスト・ケインズ派経済学の学説史的展望

研究課題名（英文）Post Keynesian Economics in Historical Perspective

研究代表者

鍋島 直樹（Nabeshima, Naoki）

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70251733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、学説史展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成・発展の過程について考察するとともに、その今日的な意義と可能性を闡明しようと試みた。研究成果の主な内容は、次の二点に要約することができる。第一に、ケインズの原典に立ち返ることによって、彼の政治思想の特質とその歴史的意義を明らかにした。第二に、現代政治経済学の諸潮流の動向について幅広く検討を加えるとともに、それを通じて、これらの諸潮流とポスト・ケインズ派経済学との学問的連携の可能性について探究した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経済学史研究の方法にもとづきつつ、ポスト・ケインズ派をはじめとする現代政治経済学の多様な潮流の歴史的位相と今日的意義についての検討を試みているところに、本研究の特徴の一つがある。世界各国において新自由主義的な資本主義からの方向転換が模索されている今日、代替的な経済政策とその理論的基礎を一貫して追求してきたポスト・ケインズ派経済学の形成と発展の過程を振り返るとともに、その新たな展開の可能性を探ることには大きな意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）： This research examined the process of the genesis and development of Post Keynesian economics from a historical perspective, and thereby tried to clarify the modern relevance of Post Keynesian economics. Main results are as follows. First, this research considered the characteristics and historical significance of Keynes's political thought. Secondly, it reviewed the development of various currents of modern political economy, and explored the possibility of the collaboration of these currents and Post Keynesian economics.

研究分野：経済学史

キーワード：経済学史 経済思想 政治経済学 ケインズ カレツキ ポスト・ケインズ派経済学

1. 研究開始当初の背景

本研究が考察の対象とするのは、ジョン・メイナード・ケインズとミハウ・カレツキの貢献を起源とするポスト・ケインズ派経済学である。ケインズとカレツキが、生産と雇用の水準が総需要によって決定されると説く「有効需要の理論」の同時発見者であることは、今日では周知のことである。その一方で、ケインズとカレツキのあいだで理論的枠組みや分析方法に大きな相違があることもまた事実である。

このような事情を反映して、ケインズとカレツキの分析の継承と発展を志向するポスト・ケインズ派も、大きく二つのアプローチに分かれている。すなわち、(1) 歴史的時間のもとでの不確実性・期待・貨幣の連鎖に注目することによって、貨幣的生産経済の運動様式や、金融システムの不安定性に関する分析を進めている「ファンダメンタリスト・ケインジアン」、(2) 階級間コンフリクトの作用に焦点を合わせながら、不完全競争経済のもとでの価格形成と所得分配、景気循環と経済成長の機構を解明しようとする「カレツキアン」、の二つがそれである。これらのアプローチのあいだには少なからぬ矛盾や対立が存在しているので、ポスト・ケインズ派は首尾一貫した枠組みを備えてはいないという批判が、これまでたびたび投げかけられてきた。

しかしながらポスト・ケインズ派は、その生誕以来40年のあいだに、価格形成、投資、所得分配、貨幣と金融、失業とインフレーション、景気循環と経済成長など、多くの領域において枠組みの拡張を進めてきた。その結果、ポスト・ケインズ派の経済学は、「有効需要の原理」を軸とする首尾一貫した枠組みへと着実に進化している。頻発する金融危機や所得格差の拡大などを受けて新自由主義政策の限界が問われる今、代替的な経済政策とその理論的基礎を追求してきたポスト・ケインズ派の形成と発展の過程を振り返るとともに、その今日的な意義と課題について考察することには大きな意味があると思われる。とりわけ、2007年のサブプライム・ローン問題に端を発する世界金融危機ののち、ハイマン・ミンスキーの「金融不安定性仮説」があらためて人々の関心を集めている。彼の数多くの知的貢献を再検討することにより、金融危機の理論的・実証的研究を進めていくうえでの多くの示唆を引き出すことができるにちがいない。

今日のポスト・ケインズ派は、ラディカル派経済学、制度派経済学をはじめとする他の異端派との相互交流をさかんに進めており、それを通じて分析枠組みのいっそうの拡充が期待されている。したがって、ポスト・ケインズ派と他の異端派経済学の諸潮流との異同を明らかにし、さらに異端の諸学派のあいだでの学問的連携のあり方を探っていくこともまた、政治経済学の再生・発展をはかるうえでの重要な課題となっている。

2. 研究の目的

学説史的展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成・発展過程について考察するとともに、その今日的な意義を探り当てることが本研究の目的である。

第一に、現代のポスト・ケインズ派が「有効需要の原理」をはじめとするケインズとカレツキの理論的枠組みをどのような方向へ拡張・発展させようとしているのか、そしてその理論を現代資本主義分析にどのような形で適用しようとしているのかを検討する。また、他の異端派経済学の諸潮流とポスト・ケインズ派との異同についても考察し、それら諸学派との学問的連携の可能性を探っていく。

第二に、ポスト・ケインズ派の金融不安定性理論の今日的な意義と課題について検証する。2008年の世界金融危機以降、ミンスキーの「金融不安定性仮説」に対する関心が大きく高まっている。このような状況のもと、現代資本主義経済において金融危機が発生する仕組みを解明し、さらに金融危機を克服するための方策を講じるうえで、ポスト・ケインズ派がいかなる貢献をなしているのかについて考える。またその際には、近年のポスト・ケインズ派における「金融化」論の展開とかかわらせて、ミンスキーの「資金運用者資本主義」論についても考察を加える。

第三に、ポスト・ケインズ派の経済政策論について検討する。近年、一部のポスト・ケインズ派経済学者は、世界経済の安定的な回復を実現するための戦略として「賃金主導型成長戦略」を提唱している。ケインズおよびカレツキの経済政策論に照らしつつ、その戦略の特質と意義を明らかにするとともに、その問題点と課題についても考えてみたい。

3. 研究の方法

経済理論に関しては、現代資本主義における経済危機の基本的性格の解明に向けて、ミンスキーの金融不安定性理論を幅広い視点から捉え直し、その新たな発展の方向を探る。資本主義

経済は金融不安定性という内在的欠陥をもつと説くミンスキーの「金融不安定性仮説」は、2007年のサブプライム危機の勃発を契機として、多くの人々の注目を集めることとなった。ミンスキーの理論の今日的な意義と限界を見定めるためには、経済危機に関する異端派の諸理論との比較検討を通じて、その特質を探り当てることが必要となる。

また最近では、経済活動における金融部門の役割の拡大を指す「金融化」が先進資本主義経済の動態にどのような影響を及ぼしているのかが、ポスト・ケインズ派経済学における重要な研究主題の一つとなっており、とくに金融化が総需要と所得分配に及ぼす影響について多くの研究成果が生み出されている。したがって、ケインズ、カレツキ、ミンスキーの貨幣・金融理論の視点から、金融化に関するポスト・ケインズ派の研究の意義と問題点を捉え直すことも、本研究の分析課題となる。

経済政策論に関しては、ケインズとカレツキの本来の経済政策論に立ち返りつつ、ポスト・ケインズ派における近年の経済政策論の展開について検討を加える。それによって、ケインズとカレツキの政策論が、今日においてもなお数多くの有益な示唆を含むものであることを明らかにする。これと併せて、ケインズとカレツキの経済政策論の異同について理解することも必要となる。完全雇用を実現するために「有効需要の理論」にもとづく経済政策を提唱している点において両者は共通している一方で、二人が提唱する経済政策はいくぶん異なったものとなっている。とくにカレツキの政策論は、所得再分配政策の必要性を強調している点に特徴がある。この特徴は、今日、一部のポスト・ケインズ派経済学者によって提唱されている「賃金主導型成長戦略」にも継承されているものと考えられることができる。したがって、カレツキの経済政策論に関する学史的研究成果を踏まえつつ、賃金主導型成長戦略の意義と課題についても検討を加える。

4. 研究成果

本研究では、学説史展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成と発展の過程について考察するとともに、その今日的な意義を明らかにしようと努めた。その成果は、1冊の図書、1編の論文などですでに公表されているとともに、今後学術誌および図書などにおいて研究成果の発表を予定している。研究成果の主な内容は、以下の三点にまとめることができる。

(1) 現代政治経済学の視点と方法

研究期間中の主要な成果の一つとして、『現代の政治経済学 マルクスとケインズの総合』（ナカニシヤ出版、2020年2月）の公刊を挙げることができる。同書は、ポスト・ケインズ派やマルクス派の理論をはじめ、政治経済学の基礎と現代的展開について平易に解説した学部生向けの教科書である。しかしそれと同時に同書は、政治経済学の領域において相応の学術的貢献を行なうことを意図した著作でもある。現代の主流派である新古典派経済学との対抗関係を明らかにしつつ、政治経済学の多様なアプローチにおける幅広い成果を体系的にまとめた著作は、これまで国内外を通じてほとんど存在しておらず、同書は、政治経済学の研究に新たな視点と方法を提供するものであると考えている。

政治経済学のアプローチの特色は、資本主義経済のいたるところに見出される利害対立や権力関係の作用に分析の光を当てている点にある。その見方は新古典派経済学と著しい対照をなしている。新古典派の理論では、富の生産、資源配分、所得分配などの経済的結果が市場における人々の自発的な取引を通じて決定されると考え、経済理論から権力の作用を排除しているからである。これに対して政治経済学の理論は、権力や支配など、資本主義経済の内部における政治的要因のはたらきを明らかにしようとするのである。

1980年代以降の先進資本主義諸国においては、「小さな政府」の実現を唱え、経済問題の解決を市場のはたらきに委ねる新自由主義の路線が経済政策運営の基調とされるようになり、その結果、所得格差と貧困の問題が深刻なものとなった。所得格差の是正を求める声が世界各国で高まるとともに、新自由主義政策の限界が叫ばれる今、代替的な経済政策とその理論的基礎を構築することが経済学の重要課題となっている。

(2) ケインズの社会主義論

ケインズは、資本主義経済が危機に瀕しているという認識をますます強めていたにもかかわらず、資本主義に取って代わる新しい経済体制として、その時代においては多くの人々の期待を集めていたソ連型の国家社会主義に嫌悪の念をいだいていた。したがって危機に瀕したヨーロッパを救うため、資本主義経済の自己調整的な性格への信頼に基礎をおく自由放任主義と、生産手段の公的所有によって経済問題の解決をはかるようとする国家社会主義という二つの路線のあいだのどこかに、これからの社会が進むべき新しい道を見つけることが、彼にとっての課題となった。彼は、自由主義の根本的な刷新をはかることによって、この歴史的課題に応えようと考えた。そして、そのような自らの立場を「ニュー・リベラリズム」あるいは「自由社会主義」と呼んでいる。もはや彼にとって、自由放任とは自由主義思想における不可欠の要素ではなかった。

個人の自由と創意を守りつつ、完全雇用に近い状態を確保するための方策として、ケインズが多年にわたる知的苦闘を経たのちに考案したのが、長期計画にもとづいて総投資の水準を国家

が管理する「投資の社会化」であった。こうして彼は、自由な社会を守るためにこそ、計画の拡張が必要なのだと説いた。資本主義の危機の時代を生き、危機の克服に全精力を傾けたケインズの知見は、所得格差拡大や金融不安定性など、大きな困難に直面する現代の資本主義経済についての正しい診断を下し、その行方を展望するうえでも大きな手がかりを与えてくれるに違いない。

(3) 『経済学のどこが問題なのか』の翻訳出版

さらに本研究課題の一環として、ロバート・スキデルスキー著（鍋島直樹訳）『経済学のどこが問題なのか』名古屋大学出版会、2022年6月、を刊行した。ケインズ研究の第一人者の手になる同書は、現代の主流派経済学の方法を根本から問い直すことによって、これからの経済学が進むべき方向を探ろうとするものである。現実の社会をより良く理解するために経済学は、社会学・政治学・歴史学・倫理学などの他の社会諸科学との幅広い協働を進めていくことが必要であると主張している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鍋島 直樹	4. 巻 69
2. 論文標題 ケインズの社会主義論：自由と計画の狭間で	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 1～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.69.4.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鍋島直樹
2. 発表標題 ポスト・ケインズ派経済学の方法と理論
3. 学会等名 ケインズ学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鍋島直樹
2. 発表標題 政治経済学の理論をどう教えるか 拙著『現代の政治経済学』を中心に
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 鍋島直樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 277
3. 書名 現代の政治経済学 マルクスとケインズの総合	

1. 著者名 ロバート・スキデルスキー（鍋島直樹訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 経済学のどこが問題なのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------